

特集

土屋市長に聞く

今後のまちづくり

座談会

新市東御市が誕生してから3カ月が経ちました。そして、4月26日に土屋初代市長の体制がスタートしてから、2カ月余りが過ぎようとしています。

また、助役、収入役も就任し、東御市のスローガン「さわやかな風と出会いの元気発信都市」に向けて、そして土屋市長の公約として掲げている「五つの安心」を実現させるためのまちづくりが進められようとしています。

一方、市民の皆さんは、「市民の望むまちづくりについて、市長がどのように考え、どう進めていくのか」について大変関心をお持ちのことと思います。

そこで、今回の特集は市民を代表して男女4人の皆さんにお集まりいただき、日頃から関心のあることについて市長に質問し、またどのようなまちづくりを目指しているのかについて座談会をしていただきました。



武井 良子さん(下之城) プロフィール:北御牧母親連絡会会長、リードリー市友好協会会員、短歌新潮北御牧支部長、こぶし会(ボランティア)、上田エッグ会員【EGG イングリッシュガイドグループ(ボランティア)】など多方面で活躍。



佐藤 貴さん(田中) プロフィール:メディアプラッツ・サトウカメラ専務取締役、いきいき生涯学習塾パソコン入門講座講師、厚生労働省再就職支援センター(通称:キャリアプラザ)講師、商工会青年部副部長、NPO法人小諸情報ひろば理事に就任、社会教育委員などを歴任。



小田中理恵子さん(東上田) プロフィール:子育て支援サポーターとして「すくすくひろば」でボランティア活動。子育ての傍ら仕事にも従事する。家庭婦人バレーボール、市のコーラスグループにも所属。



掛川 久善さん(御牧原南部) プロフィール:専業農家として、水稲、野菜をはじめ、センブリ『薬用野菜』など幅広い農業を経営。現在、東御市消防団第六分団長、南部農業研究会会長を務めている。前体育指導員。



土屋 哲男 市長

市長の公約 「五つの安心」

【参加者】 まずはじめに、市長が公約として掲げている「五つの安心」について、具体的にどのように進めていくのか教えてください。

【市長】 私が市長になる前から市民の皆さんに提唱してきました「五つの安心」とは、「子育て」、「老後」、「暮らし」、「環境」、「財政」のそれぞれの安心を指しています(詳しくは市報とうみ6月号4〜5ページをご覧ください)。これら「五つの安心」をキーワードにまちづくりを進めていきたいと思っています。しかし、それぞれの安心は広範囲にわたる線引きをすることはできま

せんが、点と点ではなく、むしろ共通する面もあることから、線と面とでとらえていただきたいと思います。

農業振興 について

【掛川】 私は、学校を卒業後ずっと農業に従事してきました。米、野菜、薬用人参などを栽培しましたが、かつては収入も良かったので後継者がいました。しかし、今では就農する希望者が減ってきています。そこで農業後継者の問題についてお聞きします。また、遊休農地の活用方法について、そして規模拡大を図りたい農家への支援についてもお聞きします。

【市長】 私も若い頃から農業を

一番の基幹産業は農業。後継者問題、遊休農地の活用、規模拡大をしたい農家への支援を実施

行っています。

遊休農地については市が借り上げ、「ふれあい市民農園」を設置して、市民に家庭菜園として貸し出し活用しています。*1区画100㎡で、利用料は年4千円です。市内で56区画ありますが、現在43区画が利用されています。多くの方がこうした支援策を利用していること、そして現役の方がリタイアし第2の人生として就業するケースもあり荒廃地も徐々に減ってきています。

規模拡大を希望する農家への支援については、農地の貸し借りの場合に期間と面積に応じて農地流動化助成金を交付しています。それは借り手にも貸し手にも助成金が交付されることから、農地の流動化を促し、規模拡大を希望する方へ土地の利用集積が図れます。(詳しいことは農政課農政係へ)こうした助成を上手く活用し効率のいい農業が展開できるよう期待していま

す。

【掛川】 水稲転作・減反政策についてはどのようなようにお考えですか。また、転作の助成金は1市2制度ではなく一本化にできないでしょうか。

【市長】 兼業農家の方は、1年のうち何回かしか動かさない機械の購入など経済性を考えると非効率なところがあります。そう考えると大規模経営の方や専業で農業をしている人達の力がいろいろな場面において今後はますます必要になってくると思います。

私は、一番の基幹産業は農業であり、もっとウエイトを置きながら進めなければいけない産業であると考えます。特に北御牧地区は農業が主産業になっていきます。減反政策は大きな転換期を迎えており協力しあって進めなければいけないのですが、それ以上に米の問題として米の消費が減っているのも、もっと消費拡大のPRを図っていかなければなりません。また、米の自由

化にもなって農業者の生産力、経営力をつけていく必要もあると考えています。

転作助成金については、それぞれ関係する農協が二団体あることから現在は一本化できませんが、今後は検討すべきではないかと思っています。

【掛川】 八重原米はブランド化しつつあり、全国で消費されています。新規栽培作物を含め売れるものを作るべきですし、推進して欲しいですね。

【市長】 2箇所ある道の駅をはじめ、湯楽里館、憩いの家などの施設を利用して地産地消を含めた販売促進を図れればと思います。

*市報とうみ7月号14ページをご覧ください。